

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第10表のとおりである。当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ322億7,097万円で、前年度から42億7,448万円（15.3%）の増加となっている。当会計では、病院建設に伴いその財源の多くを企業債に依存したため、負債資本合計における企業債の割合が高く、当年度末では35.0%となっている。

第10表 比較要約貸借対照表

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度 末		元 年 度 末	対 前 年 度 比 較		2 年 度 指 数	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	24,367,877	75.5	24,112,895	254,981	1.1	93.0
	流 動 資 産	7,903,101	24.5	3,883,601	4,019,499	103.5	232.8
	うち 医 業 未 収 金	3,339,395	10.3	3,388,241	△ 48,846	△ 1.4	106.0
資 産 合 計		32,270,978	100.0	27,996,497	4,274,481	15.3	109.1
負 債 の 部	固 定 負 債	16,281,498	50.5	18,011,463	△ 1,729,965	△ 9.6	77.7
	うち 企 業 債	8,595,032	26.6	10,366,314	△ 1,771,282	△ 17.1	53.8
	うち 他 会 計 借 入 金	2,500,000	7.7	2,700,000	△ 200,000	△ 7.4	—
	流 動 負 債	7,147,461	22.1	5,882,511	1,264,950	21.5	105.0
	うち 一 時 借 入 金	—	—	500,000	△ 500,000	△ 100.0	—
	うち 企 業 債	2,710,582	8.4	2,598,427	112,154	4.3	115.9
	繰 延 収 益	2,233,276	6.9	1,061,691	1,171,584	110.4	241.4
	うち 一 般 会 計 負 担 金	1,577,637	4.9	885,029	692,607	78.3	221.1
	負 債 合 計		25,662,236	79.5	24,955,667	706,569	2.8
資 本 の 部	資 本 金	5,114,275	15.8	5,053,274	61,000	1.2	104.2
	剰 余 金	1,494,467	4.6	△ 2,012,444	3,506,911	174.3	37.4
	資 本 剰 余 金	7,302,373	22.6	6,770,453	531,919	7.9	138.2
	うち 一 般 会 計 負 担 金	7,268,994	22.5	6,737,074	531,919	7.9	138.4
	利 益 剰 余 金	△ 5,807,905	△ 18.0	△ 8,782,897	2,974,991	33.9	△ 62.6
	未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,807,905	△ 18.0	△ 8,782,897	2,974,991	33.9	△ 62.6
資 本 合 計		6,608,742	20.5	3,040,830	3,567,912	117.3	725.3
負 債 資 本 合 計		32,270,978	100.0	27,996,497	4,274,481	15.3	109.1

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を示す。

2 令和2年度指数は、平成28年度を100とした。ただし、平成28年度の利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成28年度の剰余金及び利益剰余金を△100としている。

ア 資産

固定資産は243億6,787万円〈資産合計に対する構成比率75.5%〉で、前年度に比べ2億5,498万円（1.1%）増加した。

流動資産は79億310万円〈同24.5%〉で、前年度より40億1,949万円（103.5%）の増加となった。これは、主に感染症病床確保促進事業費補助金等の医業外未収金が22億373万円、預金が14億3,366万円増加したためである。流動資産の42.3%は、医業未収金の33億3,939万円〈同10.3%〉が占めている。なお、医業収益に係る患者自己負担の滞納分は、固定資産（破産更生債権等）及び流動資産（医業未収金）の計上分を合わせると1億5,638万円となっている。

イ 負債

負債総額は256億6,223万円〈負債資本合計に対する構成比率79.5%〉で、前年度に比べ7億656万円（2.8%）の増加となった。

固定負債は162億8,149万円〈同50.5%〉で、前年度より17億2,996万円（9.6%）の減少となっている。これは、主に償還が進んで企業債が17億7,128万円減少したためである。

流動負債は71億4,746万円〈同22.1%〉で、前年度に比べ12億6,495万円（21.5%）の増加となっている。これは、建設改良費等の未払金が13億4,196万円増加したことなどによるものである。

繰延収益は、一般会計負担金や国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は22億3,327万円〈同6.9%〉で、前年度から11億7,158万円（110.4%）の増加となっている。これは、一般会計負担金に相当する額が6億9,260万円増加したことによる。

ウ 資本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は66億874万円〈負債資本合計に対する構成比率20.5%〉で、前年度に比べ35億6,791万円（117.3%）増加している。

資本金は51億1,427万円〈同15.8%〉で、前年度に比べ6,100万円（1.2%）の増加となっており、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。

剰余金は14億9,446万円〈同4.6%〉で、前年度から35億691万円（174.3%）増加している。

このうち、資本剰余金は73億237万円〈同22.6%〉で、前年度から5億3,191万円（7.9%）増加しており、これは、非償却資産（土地）の取得に充てられた企業債の元金償還相当分が、一般会計から負担金として繰り入れられたことによるものである。

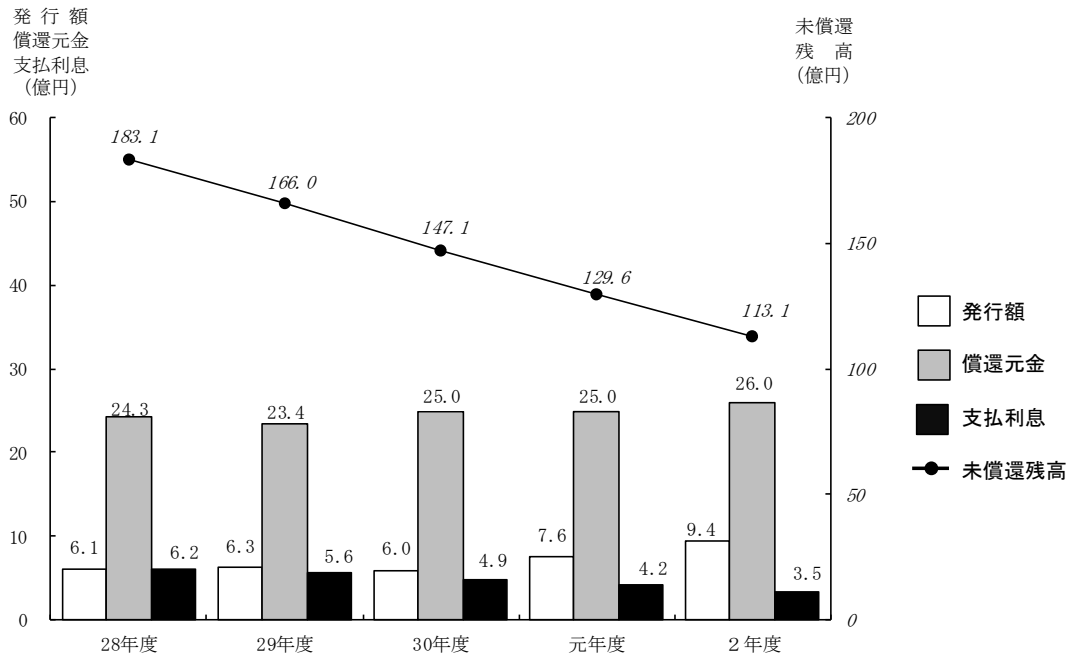
利益剰余金はマイナス58億790万円〈同マイナス18.0%〉で、前年度に比べ欠損が29億

7,499万円（33.9%）減少した。これは、当年度に発生した純利益によるものである。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

項 目	(単位 %)				
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	172.3	164.0	177.4	187.9	212.9
企業債償還額 対 償還財源比率	-	-	2089.8	654.1	72.4
企業債元利償還額 対 医業収益比率	15.9	14.7	14.4	13.3	16.5

※ 償還財源=減価償却費+経常利益（又は-経常損失）-長期前受金戻入

発行額は9億3,930万円で、前年度に比べ1億8,110万円（23.9%）増加した。また、元金償還額は25億9,842万円で、前年度から9,786万円（3.9%）増加した。この結果、当年度末の未償還残高は113億561万円で、前年度より16億5,912万円減少した。元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は212.9%となり、前年度から25.0ポイント悪化している。元利償還額の医業収益に対する割合は16.5%と、前年度（13.3%）から悪化している。

支払利息は3億4,738万円で、前年度から7,300万円（17.4%）減少している。

これらを併せた結果、企業債元利償還額は29億4,581万円で、前年度から2,485万円増加した。

なお、企業債未償還残高の61.6%を占める本院移転新築関係分の元利償還については、病院事業会計が用地取得分以外の元金の3分の1を負担し、それ以外は一般会計で負担するものとしている。

(3) 運転資金の状況

当年度の資金の状況は、第11表のとおりである。

収益的収支で37億4,052万円の資金剰余、資本的収支で8億7,382万円の資金不足を生じた結果、当年度分としては、全体で28億6,670万円の資金剰余となっている。

平成29年度に営業運転資金に充てるため、一般会計から長期借入金として27億円を借り入れたことから、同年度以降は運転資金の不足はきたしておらず、前年度末から28億6,670万円増加し、当年度末における運転資金残高は34億6,622万円となった。なお、長期借入金を除いた場合の資金状況は7億6,622万円の資金剰余となる。

第11表 運 転 資 金 の 状 況

(単位 千円)

資金の運用用途	金額	資金の調達源泉	金額
		減価償却費	1,220,741
		固定資産除却費	37,064
		長期前払消費税償却	69,376
		貯蔵品仮払消費税額	△ 1,473
		引当金繰入等	243,364
		長期前受金戻入	△ 607,498
		他会計借入金	△ 200,000
		当年度収益的収支差引残額	2,978,948
収益的収支の資金剰余	3,740,523		
建設改良費	1,579,746	企業債	939,300
企業債償還金	2,598,427	出資金	61,000
		負担金	1,813,781
		補助金	490,271
		資本的収支の資金不足	873,820
運転資金の剰余(当年度分)	2,866,703		
		運転資金の不足(前年度末)	2,100,481
運転資金の剰余(当年度末)	766,222		
長期借入金	2,700,000		
運転資金の剰余(当年度末)	3,466,222		

注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第12表のとおりである。

第12表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)						
項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備 考
流 動 比 率	49.9	66.4	65.8	66.0	110.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	115.0	107.4	108.7	109.0	97.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	6.2	6.1	9.9	14.7	27.4	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	69.0	67.3	63.4	57.7	43.4	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	3,147.8	3,126.8	1,366.9	820.7	388.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総資本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、当年度は、前年度から44.6ポイント好転し110.6%となった。

次に、固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達に自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度から12.0ポイント好転して、当年度は97.0%である。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、利益発生による欠損金の減少のために自己資本が増加し、当年度は、前年度から12.7ポイント好転し27.4%となっている。

財政の圧迫要因となる借入金の依存度を表す借入金比率は、当年度は前年度より14.3ポイント改善して43.4%となった。

負債が自己資本を超過していないかを表す負債比率も、前述のとおり自己資本の増加及び負債の減少により、当年度は前年度に比べて432.4ポイント改善し388.3%となった。